

「議案第19号 平成31年度奈良市一般会計予算」の組み替えを求める動議

「議案第19号 平成31年度奈良市一般会計予算」について、市長は別紙のとおり組み替えを行い、再提出されることを要求します。

平成31年3月20日

奈良市議会議長 東久保 耕也 様

提出者

奈良市議会議員 北村 拓哉

賛成者

奈良市議会議員 山本 直子

同 白川 健太郎

同 山口 裕司

同 井上 昌弘

(別紙)

年金削減や医療や介護の負担増、国民健康保険料の引き上げに加え、消費税の10%増税が市民生活を直撃しようとしています。非正規雇用の増加、貧困と格差の拡大など、国の政治が市民の命や暮らしを脅かす深刻な事態となっています。

そんな時だからこそ、「住民福祉の増進」を使命とする地方自治体が「暮らしを守る防波堤」の役割を發揮することが一層求められています。

新年度予算には、市民の長年の運動や粘り強い取り組みが大きな原動力となって、遅れていた幼稚園・小学校・中学校の教室等へのエアコン設置や子ども医療費の現物給付化（8月～乳幼児対象）、道路橋梁維持補修など、我が党も実現を迫る中で、切実な願いが一定反映された内容もある一方、「リニア中央新幹線」中間駅誘致費用は800万円計上されています。

2012年のリニア推進室設置以降、新駅誘致事業には聖域のように毎年多額の費用が予算化され、これまでに8千万円もの予算が投入されてきました。リニア建設は、環境や生活の破壊等により沿線住民から工事中止を求める声が上がったり、用地取得も進んでいないなど、2027年の名古屋までのリニア開業がそもそも見通せない状況です。新駅誘致事業は、抜本的な見直しが必要です。

観光対策費用にもこの間、多額の費用が投じられ続けています。新年度予算では、外国人観光客誘致促進経費や平城宮跡内イベントの事業負担金などが相変わらず計上されているのに加え、人工知能を組み込んだコンピュータによる観光案内の強化に、新たに2千万円も投入する破格ぶりです。

市民の暮らし悪化が深刻になっており、「住民福祉の増進」を使命とする地方自治体の役割や責任が鋭く問われている時に、逆に公的責任を後退させる動きは問題です。

市役所業務の民間委託が進んでいます。本庁市民課の窓口業務への導入を皮切りに、民間委託が広がりましたが、新年度には、西部出張所の窓口業務や印鑑登録業務にまで拡大。家庭系ごみの収集運搬業務を、清美公社以外の民間事業者の参入に道を開く事業者選定経費も提案。その動きに対応するかのようになり、環境清美工場への持ち込みごみや大型ごみ等の電話受付を担当する職員12人のうち、3人が臨時職員に置き換えられようとしています。これまで3年間実施した人事課業務の民間委託を、直営に戻さざるを得なくなっているもとで、民間委託は、拡大するのではなく見直しや検証こそ行うべきです。

さらに、新年度予算では、マイナンバーカードによるICTを活用した窓口業務システムの実証実験や、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した事業にも踏み込もうとしています。教育分野では、小学校算数科で、算数嫌いの子どもを生んでいる「学びなら」事業を全学年に拡大。公教育の重要

な「ビッグデータ」の特定民間事業者への提供に加え、新たにそれを活用・分析する事業費など、その方向性について、十分に慎重な検証が欠かせないにもかかわらず、予算化されようとしています。

防犯カメラ設置経費も計上されていますが、市民のプライバシーや人権侵害への懸念もある中、その拡大にも慎重な扱いが求められます。

クリーンセンター建設計画策定経費 2 千 5 百万円も提案されていますが、そもそもごみの減量の目標や、処理や処分の今後のあり方についての徹底した論議もないまま、「広域化ありき」「大型炉ありき」を事実上方向づけるような予算措置は問題と言わねばなりません。

新年度予算は過去最大規模の予算でありながら、生活保護を利用する高齢者の移動機会の保障を支えてきた、ななまるカードの無料乗車積み増し予算に関し、昨年度 5 0 回分の予算を、今年度は半分の 2 5 回に、新年度はゼロにしようとしています。生活保護の生活扶助費のカット、消費税 1 0 % 増税など、命や暮らしが一層圧迫されようとしている時に、奈良市が財政難を理由にわずか 2 1 0 万円の予算を削り、移動の機会まで奪ってしまうような改悪を強行しようとしていることに悲鳴と怒りの声が上がっています。

現火葬場の老朽化は深刻で、先日、火葬炉の老朽化が原因で爆発事故になりかねない事態が発生しました。火葬炉設備の修繕費について、担当課から 1 千万円が予算要求されていたにもかかわらず 7 5 0 万円しか計上されておらず、全額予算措置されていないことは大問題です。

市民が法律相談を身近にできる機会を確保し、一層拡充することが必要であり、奈良弁護士会からもその要請がされていましたが、新年度予算では逆に百万円余りが減額されています。

市役所連絡所の開所について、これまでの経緯や地域住民との合意形成も十分されていないもとの、開所曜日が縮小されようとしています。

市民の日常の暮らしを支えるわずかな予算は切られようとしています。一方で、これまでからの継続する投資的事業もあれば、市長の政策判断で施策を予算化している内容も少なくなく、過去最大規模の予算となっています。その収支不足の対策として、職員給与の独自の 2 % カットや期末勤勉手当の算定に係る管理職加算の廃止など、人件費を大幅カットしていることは明らかであり、認められません。

予算は身の丈にあったものとし、その中で、市民の暮らし応援を最優先にした予算編成こそ求められます。また、職員を大切に作る市役所をつくることは、市民の暮らしを大切に作る市政をつくることにもつながります。人件費の大幅カットは、職員の人生設計にも影響を与えることは避けられません。

暮らしの悪化が深刻であり、市民を身近で支える公的責任を果たすために、ま

た、人件費削減の影響をできるだけ食い止めるために、新年度予算を不要・不急の視点から思い切って見直すことが必要です。

以上のことから、ななまるカードの無料乗車積み増し予算を復活させ、少なくとも今年度の25回分を維持することを初め、市民生活を守る緊急対策を講じるとともに、市職員の給与独自カットによる影響をできる限り抑制するための財源として、以下のとおり、1億7,485万3千円を組み替えるべきと考えます。

(1) 総務費のうち以下の内容で74,922千円減額する。

- 総務管理費 【新規的】行政管理経費13,334千円
(RPA活用推進事業)
(※国庫支出金2,666千円は歳入から減額する)
- 【新規的】地域防犯活動推進経費22,254千円
(防犯カメラ管理事業)
- 企画費 【新規的】企画調整事務経費8,000千円
(リニア新駅誘致推進事業)
- 【その他】企画調整事務経費640千円
(リニア建設促進奈良県期成同盟会負担金事業)
- 戸籍住民基本台帳費
- 【新規的】戸籍住民基本台帳事務経費12,848千円
(戸籍住民基本台帳事務経費(ICTを活用した住民窓口改善システム))
- 【その他】戸籍住民基本台帳事務経費15,180千円
(戸籍住民基本台帳事務経費(住民課証明窓口及び印鑑登録業務委託))

(2) 衛生費のうち以下の内容で32,161千円減額する。

- 清掃費 【その他】クリーンセンター建設計画策定経費
26,277千円
(クリーンセンター建設計画策定事業)
- 【新規的】東部地域ごみ等収集経費244千円
(東部地域ごみ等収集事業(総合評価一般競争入札による市街地家庭系ごみ収集運搬業務委託事業者選定))
- 【その他】塵芥処理事務経費5,640千円
(塵芥処理事務経費(電話受付臨時職員賃金))

(3) 観光費のうち以下の内容で61,000千円減額する。

- 観光費 【新規的】外国人観光客誘致促進経費2,000千円
(ジャポニスム2019プロモーション推進事業)
(※国庫支出金2,000千円は歳入から減額する)
- 【その他】観光客誘致対策経費37,000千円
(観光客誘致イベント等補助事業(平城宮跡内イベント
展開事業負担金))
- 【新規的】観光団体育成経費20,000千円
(奈良市観光協会補助事業(観光案内のICT化))

(4) 教育費のうち以下の内容で11,436千円減額する。

- 教育総務費 【その他】教育指導推進経費6,136千円
(「学びなら」推進事業)
- 【新規的】教育指導推進経費5,300千円
(教育効果検証事業)

(5) 総務費のうち以下の内容で1,650千円増額する。

- 総務管理費 【その他】市民相談経費1,069千円
(市民相談事業)
- 【その他】連絡所管理経費581千円
(連絡所管理経費)

(6) 民生費のうち以下の内容で2,100千円増額する。

- 社会福祉費 【その他】ななまるカード優遇措置事業経費2,100千円
(ななまるカード優遇措置事業(バス優待乗車代委託))

(7) 衛生費のうち以下の内容で4,455千円増額する。

- 保健衛生費 【その他】墓地火葬場管理経費2,500千円
(火葬場管理運営経費(火葬場火葬炉設備修繕))
- 清掃費 【その他】塵芥処理事務経費1,955千円
(塵芥処理事務経費(電話受付非常勤嘱託職員賃金))

(8) 職員給与費等のための予算166,648千円増額する。